

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 亀井文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 川瀬 実

TEL (022) 264-6112

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	249,063	7.9	2,208	10.9	2,665	7.4
16年 9月中間期	230,837	0.1	1,991	143.4	2,482	80.2
17年 3月期	504,244	-	6,912	-	7,923	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,033	-	27.82	-
16年 9月中間期	1,345	41.8	35.85	-
17年 3月期	3,887	-	101.38	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 44百万円 16年 9月中間期 116百万円

17年 3月期 291百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 37,166,581株 16年 9月中間期 37,534,047株

17年 3月期 37,521,941株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	188,117		56,730		30.2	1,669.35
16年 9月中間期	191,216		58,113		30.4	1,548.62
17年 3月期	192,768		60,699		31.5	1,616.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 33,983,354株 16年 9月中間期 37,526,227株

17年 3月期 37,497,262株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	573	652	3,251	12,903
16年 9月中間期	2,301	2,124	446	16,322
17年 3月期	8,356	6,691	4,366	13,889

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	540,000	6,100	920

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円07銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(カメイ株式会社)、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社7社、持分法適用関連会社3社及び持分法非適用関連会社6社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当中間連結会計期間から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

### (1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールPTE. LTD.を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

カメイ・シンガポールPTE. LTD.、(株)パシフィック

### (2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造販売を行っております。

(主な関係会社)

仙台コカ・コーラボトリング(株)

### (3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社がH.クリーブランドCo. LTD.を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

H.クリ-ブランドCo. LTD.

### (4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

(主な関係会社)

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(5) その他の事業

スポーツ用品については、カメイ・プロアクト株式会社（平成17年4月1日付でカメイ・スポーツ株式会社より社名変更）が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

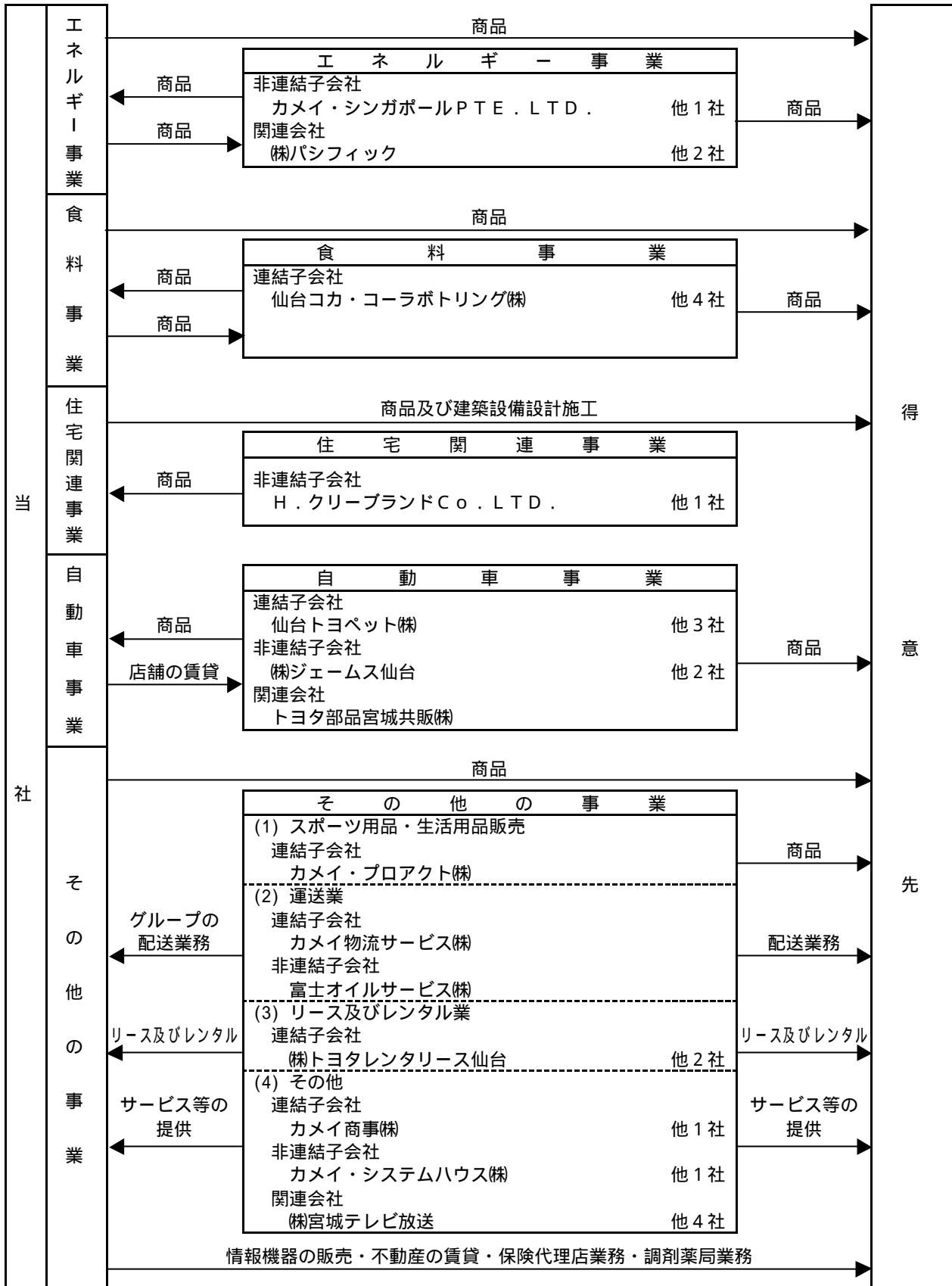
情報機器については、当社が販売を行っております。

なお、不動産の賃貸、保険代理店業及び調剤薬局業を当社が、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が、また有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を宮城ネットワーク株式会社が行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、宮城ネットワーク(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### （会社の経営の基本方針）

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

### （会社の利益配分に関する基本方針）

当社は経営体質の強化を基本としながらも配当性向を重視し、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

### （投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等）

投資単位の引下げにつきましては、当社株式流通の活性化と投資家層の拡大を図る観点から重要課題と認識しておりますが、当社の株価及び売買高等の推移を見守りながら慎重に検討してまいります。

### （目標とする経営指標）

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しや子会社の統廃合を推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

### （中長期的な会社の経営戦略）

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図ること、また、流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

### （会社の対処すべき課題）

当社グループの中核をなすエネルギー事業では、不透明な需給環境から原油価格の高騰が続いており、一方で燃料油の需要減少に加えセルフＳＳの増加による価格競争の激化が予想されます。また、当社関連業界では、規制緩和を背景に異業種の参入が相次ぐとともに、生き残りをかけた再編や統廃合が進むなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境に対処するため、顧客獲得の推進を最優先とし、また、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客様のニーズにきめ細かくお応えしてまいります。更に、組織、財務、物流、情報システム等の経営全般にわたる業務改革を断行し、業績向上に努めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉えており、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることを基本的な方針として考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役4名中3名となっております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部総合企画課及び秘書室で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議への出席や業務、財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。

そのほか、本社の専務取締役以上で構成する経営会議において、業務執行に関する詳細な審議を行い、経営判断のスピード化を図っております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的を開催するなど、機動的に対応できるグループ経営管理体制を確立しております。

内部統制の仕組み

管理部総合企画課が、監査計画に基づき必要な監査、調査を定期的実施し、監査の結果は取締役会で報告されております。また、監査役は随時この監査に参加し監査状況を監視しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 菅 博雄	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 尾町 雅文	監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補2名であります。

弁護士等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は元当社取締役であります。また、社外監査役と当社に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近6ヶ月間における実施状況

当中間期は、取締役会を10回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を6回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

監査役会は7回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席や業務、財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行いました。

企業情報の開示については、ホームページにおいて当社の企業情報の公開などを充実させました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰が続くなか、企業の好業績を背景にした民間設備投資の回復に加え、個人消費や雇用にも一部明るさがみられるなど、緩やかな景気回復に向けた動きが続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は顧客獲得を最重点課題と位置付け、新規開拓をはじめとして積極的な営業活動をしました結果、売上高は2,490億63百万円（前年同期比7.9%増）となりました。経常利益につきましては、主力のエネルギー事業において石油製品の仕入価格上昇分の価格改定が比較的順調に浸透したことなどにより、26億65百万円（同7.4%増）となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い減損損失として32億27百万円を特別損失に計上したことなどにより、中間純損失は10億33百万円（前年同期は13億45百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

#### （エネルギー事業）

当事業部門につきましては、石油関係は世界的な原油需要の増大に対して、OPECなど産油国の生産余力減少と石油精製施設の不足に加え、アメリカ南東部で発生したハリケーンの記録的な被害などが重なり、原油価格が高騰を続け過去最高値を更新しました。このような状況から石油製品の仕入価格も月を追って大幅に値上がりし、産業用燃料においては石油から天然ガス等への転換が加速しました。また、セルフ型ガソリンスタンドの出店増加などにより販売競争が一層激化するとともに、需要家の省エネ意識が高まるなど、大変厳しい販売環境となりました。

LPGガス関係は、原油価格に連動した仕入価格の高騰により、電力や都市ガスなど他のエネルギーとの競争が一段と激しさを増すとともに、大口工業用や都市ガスで天然ガスへの転換が進みました。また、異業種の参入や商権の買収競争が激化するとともに元売各社の統合や業務提携が進むなど、ガス業界の再編が加速しました。

このような状況のもと、当事業部門は顧客獲得を最重点課題として、産業用需要家の開拓や一般家庭への新規顧客開拓をはじめとする販路拡大と地域密着型の営業活動を積極的に展開しました。また、仕入価格上昇分の販売価格改定と粗利益の確保に努めました。ガソリンスタンドにおいても競争力を強化するため、ローコスト運営の徹底と店舗のスクラップ・アンド・ビルドを推進しました結果、売上高は1,529億97百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は29億64百万円（同24.7%増）となりました。

#### （食料事業）

当事業部門における酒類関係につきましては、総需要の停滞が長期化するなかで消費者嗜好の多様化、低価格化が進んだことや、規制緩和やオープン価格移行の影響などから流通業者間の販売競争が一層激化しました。このような販売環境において新ジャンルである第三のビールは著しい伸びを示しました。しかし、その影響を受け主力のビール、発泡酒が前年同期を下回りました。また、焼酎、清酒、ウイスキーなども低調に推移しました。

食品関係につきましては、畜産品はBSE（狂牛病）による輸入禁止の影響から厳しい状況が続きましたが、ラム肉など新商品の開発と仕入ルート多様化に努めました。また、清涼飲料は販売競争の激化により低迷しました。以上の結果、売上高は523億90百万円（同4.6%減）、営業損失は6億19百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

#### （住宅関連事業）

当事業部門につきましては、公共投資が大幅に縮小している一方で民間設備投資の増加などにより、建設業界の一部にも明るさが見られましたが、リフォーム市場の需要拡大に対して建設業界、住宅設備機器業界などの参入が相次ぐとともに、ホームセンターや家電量販店も新規参入の動きを見せるなど、受注競争が一段と激しさを増し大変厳しい状況が続きました。

当事業部門は、省エネ住宅や耐震・耐火構造住宅の開発など、消費者ニーズの多様化に対応した商品のオリジナル化と高付加価値化を図るとともに、地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する新規開拓を強力に推進し、工物件の受注と建設資材の販売に積極的に取り組むとともに、新業態の開拓に努めるなど収益源の多様化を図りました結果、売上高は178億28百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2億29百万円（同154.6%増）と

なりました。

(自動車事業)

当事業部門につきましては、全国の新車登録台数(除軽)は2年ぶりに増加に転じましたが、激しい販売競争に加えて販売チャネルの変更に伴い取り扱い車種が減少するなど、大変厳しい環境が続きました。当事業部門では、新しい販売チャネルへの設備投資を積極的に実施し営業を強化するとともに、顧客に密着した販売活動を展開し、また、中古車販売及びサービス部門の強化を図りました結果、売上高は178億11百万円(同0.1%減)、営業利益は4億89百万円(同6.4%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、コンピュータ関連、ドキュメント機器が伸長しました。スポーツ用品及び生活用品関連ではサッカー関連用品やカジュアルシューズ、サンダル類が大きく伸長しました。なお、リース事業では取扱件数が増加し、ファーマシー事業(調剤薬局)は店舗の新設など営業の強化を図ったことなどから順調に推移しました。また、テンプスタッフ・カメイ(株)による人材派遣業が新たに加わった影響もあり、その他の事業の売上高は80億35百万円(同28.0%増)、営業利益は6億17百万円(同44.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億73百万円(前年同期比75.1%減)にとどまったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが6億52百万円の収入(前年同期は21億24百万円の支出)となったこと、また、財務活動によるキャッシュ・フローが32億51百万円の支出(前年同期は4億46百万円の支出)となったことなどによって資金が20億25百万円減少(前年同期は2億68百万円の減少)した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は129億3百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億73百万円(前年同期比75.1%減)にとどまりました。これは主に、仕入債務の増減額が16億93百万円の減少(前年同期は29億37百万円の減少)と前年同期と比較して12億43百万円のキャッシュ・フローの改善要因になったものの、たな卸資産の増減額が29億38百万円の増加(前年同期は10億35百万円の増加)と前年同期と比較して19億2百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったこと、また法人税等の還付額(前年同期は5億99百万円)がなくなったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億52百万円(前年同期は21億24百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が31億52百万円(前年同期比45.4%増)となった一方、有形固定資産売却による収入が41億55百万円(前年同期は1億35百万円)と大幅に増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億51百万円(前年同期は4億46百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増減額が純額で14億89百万円の増加(前年同期は6億20百万円の増加)となった一方、自己株式の公開買付けを行った結果、自己株式の取得による支出が38億80百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	30.8%	31.4%	30.4%	31.5%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	10.8%	14.0%	20.9%	22.4%	24.9%
債務償還年数	6.5年	5.9年	14.4年	7.5年	56.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.2	29.0	11.4	19.2	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
5. 平成17年9月期の債務償還年数の大幅な増加は、たな卸資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や個人消費及び雇用環境の改善に支えられ、緩やかながら回復を持続する一方で、公共投資の減少や定率減税の廃止、社会保障関連の国民負担増などから、早急な改善は期待できず、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われま。また、米国と中国の経済政策の変化や為替動向などから輸出が不透明になるなど、景気は先行き予断を許さない状況が続くものと思われま。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりまは、不透明な需給環境から原油価格の高止まりが予想され、国内需要の低迷と他のエネルギーへの転換に伴う販売競争の激化から仕入価格上昇分の価格改定が難しく、厳しい経営環境が続くものと考えられま。

当社グループは顧客獲得を最重点課題と位置づけ、グループ各社の連携を強化するとともに、これらの課題に集中的に経営資源を投入し、積極的な営業を展開するとともに、組織、財務、物流、情報システムに関する諸改革を推進し、経営基盤の強化を図ってまいりま。また、業界再編など今後劇的な変化が予想される経営環境の変化に柔軟にスピードをもって対応し、業績の向上に努めてまいりま所存であります。

このような見通しのもと、前回公表(平成17年5月19日)しました平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績予想を修正し、連結決算においては売上高5,400億円、経常利益61億円、当期純利益9億200万円、個別決算においては売上高4,290億円、経常利益40億円、当期純利益1億200万円を見込んでおりま。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	15,202		18,545		16,109	
受取手形及び売掛金	56,545		52,734		59,158	
たな卸資産	15,501		12,636		12,464	
その他	10,148		11,591		8,540	
貸倒引当金	390		262		327	
流動資産合計	97,007	51.6	95,245	49.8	95,945	49.8
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	20,498		23,813		23,097	
機械装置及び運搬具	7,742		8,016		7,617	
土地	33,875		37,383		37,913	
その他	3,174		2,155		2,916	
有形固定資産合計	65,290	34.7	71,368	37.3	71,544	37.1
無形固定資産	3,441	1.8	3,349	1.8	3,509	1.8
投資その他の資産						
投資有価証券	15,346		12,957		14,126	
その他	8,208		9,290		8,720	
貸倒引当金	1,176		994		1,077	
投資その他の資産合計	22,378	11.9	21,253	11.1	21,769	11.3
固定資産合計	91,110	48.4	95,971	50.2	96,822	50.2
資 産 合 計	188,117	100.0	191,216	100.0	192,768	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	33,437		31,775		35,115	
短期借入金	56,815		58,528		55,545	
賞与引当金	1,296		1,244		1,196	
そ の 他	12,795		12,620		12,258	
流動負債合計	104,345	55.5	104,168	54.5	104,116	54.0
固 定 負 債						
長期借入金	4,743		5,622		5,092	
退職給付引当金	3,050		3,589		2,935	
役員退職慰労引当金	1,456		1,372		1,459	
特別修繕引当金	9		3		6	
自販機改造損失引当金	113		494		264	
そ の 他	7,810		8,100		8,296	
固定負債合計	17,183	9.1	19,183	10.0	18,055	9.4
負 債 合 計	121,528	64.6	123,351	64.5	122,171	63.4
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	9,858	5.2	9,751	5.1	9,897	5.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	8,132	4.3	8,132	4.3	8,132	4.2
資 本 剰 余 金	7,266	3.9	7,266	3.8	7,266	3.8
利 益 剰 余 金	43,013	22.9	43,492	22.7	45,751	23.6
土 地 再 評 価 差 額 金	598	0.3	2,023	1.1	2,021	1.0
その他有価証券評価差額金	2,864	1.5	1,284	0.7	1,641	0.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	1	0.0	3	0.0
自 己 株 式	3,948	2.1	38	0.0	67	0.0
資 本 合 計	56,730	30.2	58,113	30.4	60,699	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	188,117	100.0	191,216	100.0	192,768	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	249,063	100.0	230,837	100.0	504,244	100.0
売 上 原 価	216,228	86.8	200,046	86.7	437,551	86.8
売 上 総 利 益	32,834	13.2	30,790	13.3	66,692	13.2
割賦売上未実現利益戻入高	2,393	1.0	2,420	1.0	2,420	0.5
割賦売上未実現利益繰延高	2,293	1.0	2,383	0.9	2,393	0.5
差 引 売 上 総 利 益	32,933	13.2	30,828	13.4	66,719	13.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,725	12.3	28,836	12.5	59,807	11.8
営 業 利 益	2,208	0.9	1,991	0.9	6,912	1.4
営 業 外 収 益	794	0.3	812	0.4	1,681	0.3
受 取 利 息	19		19		37	
受 取 配 当 金	77		73		112	
仕 入 割 引	205		191		405	
軽油引取税還付金	124		119		251	
持分法による投資利益	44		116		291	
そ の 他	322		291		584	
営 業 外 費 用	337	0.1	320	0.2	670	0.1
支 払 利 息	218		208		436	
寄 付 金	29		24		47	
そ の 他	89		87		187	
経 常 利 益	2,665	1.1	2,482	1.1	7,923	1.6
特 別 利 益	601	0.2	77	0.0	982	0.2
固 定 資 産 売 却 益	482		6		11	
投資有価証券売却益	71		56		77	
過年度損益修正益	47		13		13	
そ の 他	-		0		880	
特 別 損 失	4,179	1.7	101	0.0	1,689	0.4
固 定 資 産 売 却 損	877		22		26	
固 定 資 産 除 却 損	64		67		308	
投資有価証券評価損	1		4		4	
貸倒引当金繰入額	-		5		49	
減 損 損 失	3,227		-		-	
そ の 他	8		2		1,300	
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	912	0.4	2,458	1.1	7,215	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,480	0.6	310	0.1	885	0.2
法 人 税 等 調 整 額	1,224	0.5	765	0.4	2,157	0.4
少数株主利益(損失)	134	0.1	36	0.0	284	0.0
中間(当期)純利益(純損失)	1,033	0.4	1,345	0.6	3,887	0.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,266		7,266		7,266
資本剰余金中間 期末(期末)残高		7,266		7,266		7,266
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		45,751		42,516		42,516
利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う剰 余金増加高	82		-		-	
2. 中間(当期)純利益	-		1,345		3,887	
3. 土地再評価差額金取崩額	-	82	15	1,361	13	3,901
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	281		281		563	
2. 役 員 賞 与	82		104		104	
3. 中 間 純 損 失	1,033		-		-	
4. 土地再評価差額金取崩額	1,422	2,820	-	385	-	667
利益剰余金中間 期末(期末)残高		43,013		43,492		45,751

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	912	2,458	7,215	
減価償却費及び連結調整勘定償却額	2,567	2,662	5,507	
退職給付引当金の増減額	70	190	464	
役員退職慰労引当金の増減額	8	52	34	
貸倒引当金の増減額	155	15	169	
賞与引当金の増減額	8	53	101	
自販機改造損失引当金の増減額	151	-	229	
受取利息、受取配当金及び仕入割引	303	284	555	
持分法による投資利益	34	84	254	
支払利息	218	208	436	
有形固定資産売却損益及び除却損等	459	75	429	
減損損失	3,227	-	-	
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等	68	51	71	
売上債権の増減額	3,090	2,785	3,638	
たな卸資産の増減額	2,938	1,035	864	
仕入債務の増減額	1,693	2,937	113	
役員賞与の支払額	87	98	122	
その他	2,410	1,621	2,522	
小計	1,189	2,174	10,126	
利息及び配当金の受取額	306	288	554	
利息の支払額	182	201	435	
法人税等の支払額	740	558	829	
法人税等の還付額	-	599	599	
その他	-	-	1,659	
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	2,301	8,356	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出	3,152	2,168	5,829	
有形固定資産売却による収入	4,155	135	164	
投資有価証券取得による支出	29	8	447	
投資有価証券売却による収入	358	56	105	
貸付による支出	75	90	260	
貸付金の回収による収入	120	170	346	
定期預金の増減額(純額)	9	9	6	
その他	714	210	764	
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	2,124	6,691	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)	1,489	620	2,778	
長期借入金実行による収入	611	215	1,115	
長期借入金返済による支出	1,178	975	1,991	
自己株式の取得による支出	3,880	-	41	
配当金の支払額	281	281	563	
少数株主への配当金の支払額	11	10	107	
その他	-	13	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,251	446	4,366	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	-	
現金及び現金同等物の増減額	2,025	268	2,701	
現金及び現金同等物の期首残高	13,889	16,590	16,590	
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加高	1,039	-	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,903	16,322	13,889	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社の名称                      カメイ物流サービス(株)                      仙台トヨペット(株)                      仙台コカ・コーラボトリング(株)                      山形トヨペット(株)</p> <p>(連結の範囲の変更)                      テンプスタッフ・カメイ(株)、さわやか物流(株)、さわやか自販機サービス(株)、仙台ピバレッジ・ネットワーク(株)、仙台コカ・コーラボロダクツ(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      カメイ物流サービス(株)                      仙台トヨペット(株)                      仙台コカ・コーラボトリング(株)                      山形トヨペット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      テンプスタッフ・カメイ(株)                      カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      カメイ物流サービス(株)                      仙台トヨペット(株)                      仙台コカ・コーラボトリング(株)                      山形トヨペット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこといたしました。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社            主要な会社等の名称            カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)            テンプスタッフ・カメイ(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            (株)宮城テレビ放送</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)            宮城ゼロックス(株)は、当中間連結会計期間において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社            主要な会社等の名称            テンプスタッフ・カメイ(株)            カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社            主要な会社等の名称            (株)宮城テレビ放送            宮城ゼロックス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            さわか物流(株)            (株)ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由)            同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)他4社を除いて、中間連結決算日と一致しております。なお、当該会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月以内のため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。	連結子会社の中間決算日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)を除いて、中間連結決算日と一致しております。なお、当該会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月以内のため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。	連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。</p> <p>ただし、仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。</p> <p>ただし、仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、製品・商品については総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p>					
	<p>有形固定資産</p> <p>主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="454 1176 750 1344"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	3年～15年	その他	5年～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15年～50年							
機械装置及び運搬具	3年～15年							
その他	5年～15年							

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>仙台コカ・コーラボトリング㈱は、確定給付型の制度として、平成16年10月31日まで厚生年金基金制度を採用しておりました。同基金は平成15年12月1日に代行部分の将来分支給義務停止の認可を受けておりますが、平成16年11月1日に厚生労働大臣より、確定給付年金法第112条第1項の規定により厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」として同日移行しました。</p> <p>当該移行により過去勤務債務（債務の減少）が発生し、過去勤務債務の償却額として特別利益の「その他」に6億19百万円を一括計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社 7 社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づき計上しております。</p> <p>自販機改造損失引当金 千円札の紙幣デザイン変更に伴う自販機の紙幣識別装置の改造費用支出に備えるために、自販機改造計画に基づき改造を要する全ての自販機の改造費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社 5 社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>自販機改造損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社 5 社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>自販機改造損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は49百万円、経常利益は48百万円、税金等調整前中間純損失は31億78百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」として表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に表示している「自己株式の取得による支出」は13百万円であります。</p>	

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当中間連結会計期間末の土地再評価差額金及び少数株主持分は、従前の方法による場合に比べそれぞれ34億45百万円、1億62百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は36億7百万円増加しております。なお、中間純利益への影響はありません。</p>	<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金及び少数株主持分は、従前の方法による場合に比べそれぞれ34億40百万円、1億62百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は36億2百万円増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 減価償却累計額 54,224百万円	1. 減価償却累計額 57,696百万円	1. 減価償却累計額 58,648百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。	(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。	(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。
(担保提供資産)	(担保提供資産)	(担保提供資産)
建物及び構築物 2,968百万円	建物及び構築物 2,497百万円	建物及び構築物 2,459百万円
機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 1
土地 9,028	土地 9,085	土地 9,085
投資有価証券 524	投資有価証券 320	投資有価証券 333
定期預金 2,200	定期預金 2,200	定期預金 2,200
計 14,722	計 14,105	計 14,078
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 12,942百万円	短期借入金 13,396百万円	短期借入金 12,805百万円
長期借入金 3,245	長期借入金 3,703	長期借入金 2,931
固定負債その他 472	固定負債その他 365	固定負債その他 444
計 16,661	計 17,465	計 16,181
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 33百万円	建物及び構築物 87百万円	建物及び構築物 84百万円
土地 1,617	土地 1,840	土地 1,840
投資有価証券 442	投資有価証券 278	投資有価証券 287
計 2,093	計 2,207	計 2,211
3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。	3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。	3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,733百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は831百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="188 860 568 994"> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>13百万円 (116千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0" data-bbox="236 1055 568 1126"> <tr> <td>手形割引高</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>4</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	13百万円 (116千米ドル)	(有)エヌエス設計	27	計	40	手形割引高	15百万円	手形裏書譲渡高	4	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="616 456 995 568"> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱パシフィック</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,833</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は853百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="616 860 995 994"> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>34百万円 (304千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0" data-bbox="663 1055 995 1126"> <tr> <td>手形割引高</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>50</td> </tr> </table>	宮城ネットワーク㈱	1,803百万円	㈱パシフィック	30	計	1,833	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	34百万円 (304千米ドル)	(有)エヌエス設計	17	計	51	手形割引高	17百万円	手形裏書譲渡高	50	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,837百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は877百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="1043 860 1423 994"> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>41百万円 (387千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0" data-bbox="1091 1055 1423 1126"> <tr> <td>手形割引高</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>15</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	41百万円 (387千米ドル)	(有)エヌエス設計	24	計	66	手形割引高	15百万円	手形裏書譲渡高	15
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	13百万円 (116千米ドル)																																					
(有)エヌエス設計	27																																					
計	40																																					
手形割引高	15百万円																																					
手形裏書譲渡高	4																																					
宮城ネットワーク㈱	1,803百万円																																					
㈱パシフィック	30																																					
計	1,833																																					
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	34百万円 (304千米ドル)																																					
(有)エヌエス設計	17																																					
計	51																																					
手形割引高	17百万円																																					
手形裏書譲渡高	50																																					
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	41百万円 (387千米ドル)																																					
(有)エヌエス設計	24																																					
計	66																																					
手形割引高	15百万円																																					
手形裏書譲渡高	15																																					

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>7,022百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>991</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>625</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,863</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>200</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>3,021</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,459</td></tr> </table>	給料手当	7,022百万円	賞与引当金繰入額	991	退職給付費用	625	役員退職慰労引当金繰入額	59	広告宣伝及び販売促進費	4,863	貸倒引当金繰入額	200	施設賃借料	3,021	減価償却費	1,459	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,849百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>942</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>86</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>2,996</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,612</td></tr> </table>	給料手当	5,849百万円	賞与引当金繰入額	942	退職給付費用	620	役員退職慰労引当金繰入額	57	広告宣伝及び販売促進費	4,143	貸倒引当金繰入額	86	施設賃借料	2,996	減価償却費	1,612	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>11,717百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>917</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,159</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>115</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>8,988</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>515</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>6,153</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>6,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,219</td></tr> </table>	給料手当	11,717百万円	賞与引当金繰入額	917	退職給付費用	1,159	役員退職慰労引当金繰入額	115	広告宣伝及び販売促進費	8,988	貸倒引当金繰入額	515	施設賃借料	6,153	運搬費	6,669	減価償却費	3,219
給料手当	7,022百万円																																																			
賞与引当金繰入額	991																																																			
退職給付費用	625																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																			
広告宣伝及び販売促進費	4,863																																																			
貸倒引当金繰入額	200																																																			
施設賃借料	3,021																																																			
減価償却費	1,459																																																			
給料手当	5,849百万円																																																			
賞与引当金繰入額	942																																																			
退職給付費用	620																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																			
広告宣伝及び販売促進費	4,143																																																			
貸倒引当金繰入額	86																																																			
施設賃借料	2,996																																																			
減価償却費	1,612																																																			
給料手当	11,717百万円																																																			
賞与引当金繰入額	917																																																			
退職給付費用	1,159																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	115																																																			
広告宣伝及び販売促進費	8,988																																																			
貸倒引当金繰入額	515																																																			
施設賃借料	6,153																																																			
運搬費	6,669																																																			
減価償却費	3,219																																																			
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>482</td></tr> </table>	建物及び構築物	441百万円	機械装置及び運搬具	32	その他	8	計	482	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </table>	機械及び装置	3百万円	その他	3	計	6	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	2	計	11																														
建物及び構築物	441百万円																																																			
機械装置及び運搬具	32																																																			
その他	8																																																			
計	482																																																			
機械及び装置	3百万円																																																			
その他	3																																																			
計	6																																																			
機械装置及び運搬具	9百万円																																																			
その他	2																																																			
計	11																																																			
<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>863百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>877</td></tr> </table>	土地	863百万円	その他	13	計	877	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>22</td></tr> </table>	建物	13百万円	土地	7	その他	1	計	22	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>26</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	土地	10	その他	2	計	26																												
土地	863百万円																																																			
その他	13																																																			
計	877																																																			
建物	13百万円																																																			
土地	7																																																			
その他	1																																																			
計	22																																																			
建物及び構築物	13百万円																																																			
土地	10																																																			
その他	2																																																			
計	26																																																			
<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	解体費用	28	その他	10	計	64	<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>計</td><td>67</td></tr> </table>	建物	21百万円	構築物	12	その他	33	計	67	<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>70</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>308</td></tr> </table>	建物及び構築物	182百万円	解体費用	70	その他	55	計	308																										
建物及び構築物	26百万円																																																			
解体費用	28																																																			
その他	10																																																			
計	64																																																			
建物	21百万円																																																			
構築物	12																																																			
その他	33																																																			
計	67																																																			
建物及び構築物	182百万円																																																			
解体費用	70																																																			
その他	55																																																			
計	308																																																			

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
5. 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上しま した。	5 .	5 .																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="159 486 245 533">用途</th> <th data-bbox="245 486 400 533">資産名称 及び場所</th> <th data-bbox="400 486 486 533">種類</th> <th data-bbox="486 486 579 533">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="159 533 245 595">エネルギー事業</td> <td data-bbox="245 533 400 595">SS (宮城県仙 台市他) 53件</td> <td data-bbox="400 533 486 595">土地及び 建物等</td> <td data-bbox="486 533 579 595">1,531</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 595 245 674">食料事業</td> <td data-bbox="245 595 400 674">物流倉庫、小売 店舗 (宮城県仙 台市他) 18件</td> <td data-bbox="400 595 486 674">土地及び 建物等</td> <td data-bbox="486 595 579 674">755</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 674 245 736">自動車事業</td> <td data-bbox="245 674 400 736">小売店舗 (岩手 県盛岡市) 1件</td> <td data-bbox="400 674 486 736">土地等</td> <td data-bbox="486 674 579 736">33</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 736 245 815">その他の事業</td> <td data-bbox="245 736 400 815">小売店舗他 (宮 城県柴田郡他) 2件</td> <td data-bbox="400 736 486 815">土地及び 建物等</td> <td data-bbox="486 736 579 815">29</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 815 245 893">賃貸資産</td> <td data-bbox="245 815 400 893">賃貸不動産 (宮 城県多賀城市 他) 4件</td> <td data-bbox="400 815 486 893">土地及び 建物等</td> <td data-bbox="486 815 579 893">187</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 893 245 972">遊休資産</td> <td data-bbox="245 893 400 972">SS跡地他 (宮 城県仙台市他) 37件</td> <td data-bbox="400 893 486 972">土地及び 建物等</td> <td data-bbox="486 893 579 972">689</td> </tr> </tbody> </table>	用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS (宮城県仙 台市他) 53件	土地及び 建物等	1,531	食料事業	物流倉庫、小売 店舗 (宮城県仙 台市他) 18件	土地及び 建物等	755	自動車事業	小売店舗 (岩手 県盛岡市) 1件	土地等	33	その他の事業	小売店舗他 (宮 城県柴田郡他) 2件	土地及び 建物等	29	賃貸資産	賃貸不動産 (宮 城県多賀城市 他) 4件	土地及び 建物等	187	遊休資産	SS跡地他 (宮 城県仙台市他) 37件	土地及び 建物等	689		
用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)																											
エネルギー事業	SS (宮城県仙 台市他) 53件	土地及び 建物等	1,531																											
食料事業	物流倉庫、小売 店舗 (宮城県仙 台市他) 18件	土地及び 建物等	755																											
自動車事業	小売店舗 (岩手 県盛岡市) 1件	土地等	33																											
その他の事業	小売店舗他 (宮 城県柴田郡他) 2件	土地及び 建物等	29																											
賃貸資産	賃貸不動産 (宮 城県多賀城市 他) 4件	土地及び 建物等	187																											
遊休資産	SS跡地他 (宮 城県仙台市他) 37件	土地及び 建物等	689																											
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS 毎、小売事業については1店舗 毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件 毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32億27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物10億63百万円、機械装置及び運搬具55百万円、土地19億38百万円、その他1億68百万円であります。</p>																														

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)7.44%で割り引いて算定しております。</p>		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p>																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,202百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,903</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,202百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,299	現金及び現金同等物	12,903	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,545百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,322</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,545百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,223	現金及び現金同等物	16,322	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,109百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,889</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,109百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,220	現金及び現金同等物	13,889
現金及び預金勘定	15,202百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,299																			
現金及び現金同等物	12,903																			
現金及び預金勘定	18,545百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,223																			
現金及び現金同等物	16,322																			
現金及び預金勘定	16,109百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,220																			
現金及び現金同等物	13,889																			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,748	9,898	5,149
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,748	9,898	5,149

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,741
割引金融債 他	15

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,733	7,199	2,465
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,733	7,199	2,465

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,747
割引金融債 他	11

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,741	7,792	3,051
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,741	7,792	3,051

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,720
割引金融債 他	17

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エ ネ ル 業 事	食 料 業 事	住 宅 関 連 業 事	自 動 車 業 事	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	152,997	52,390	17,828	17,811	8,035	249,063	-	249,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	567	13	39	728	4,874	6,223	( 6,223)	-
計	153,565	52,404	17,867	18,539	12,909	255,286	( 6,223)	249,063
営業費用	150,600	53,023	17,638	18,049	12,292	251,604	( 4,749)	246,854
営業利益又は営業損失( )	2,964	619	229	489	617	3,682	( 1,473)	2,208

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エ ネ ル 業 事	食 料 業 事	住 宅 関 連 業 事	自 動 車 業 事	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	134,864	54,944	16,926	17,821	6,279	230,837	-	230,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	464	17	18	798	4,728	6,027	( 6,027)	-
計	135,329	54,961	16,945	18,619	11,007	236,864	( 6,027)	230,837
営業費用	132,952	55,017	16,855	18,096	10,581	233,503	( 4,657)	228,845
営業利益又は営業損失( )	2,376	55	89	523	426	3,360	( 1,369)	1,991

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エ ネ ル 業 事	食 料 業 事	住 宅 関 連 業 事	自 動 車 業 事	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	309,534	108,945	35,214	38,115	12,435	504,244	-	504,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,009	46	27	1,968	10,253	13,304	(13,304)	-
計	310,543	108,991	35,241	40,084	22,688	517,548	(13,304)	504,244
営業費用	304,032	108,656	35,098	38,547	21,499	507,835	(10,503)	497,331
営業利益	6,510	334	142	1,536	1,188	9,713	( 2,800)	6,912

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

なお、当中間連結会計期間から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,526百万円

前中間連結会計期間 1,420百万円

前連結会計年度 2,895百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

## 5. 生産、仕入及び販売の状況

当中間連結会計期間から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
食料事業	1,366	8,077	16,904

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期と比較して減少した主な内容は、全国規模で調達・製造・物流の一元化をはかるコカ・コーラシステムの変更に伴い、自社製造から受託加工生産方式へ変更したことによる減少であります。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
エネルギー事業	146,208	126,171	286,950
食料事業	37,281	34,075	65,611
住宅関連事業	17,062	15,875	33,478
自動車事業	14,489	14,319	31,390
合計	215,041	190,441	417,431

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
エネルギー事業	152,997	134,864	309,534
食料事業	52,390	54,944	108,945
住宅関連事業	17,828	16,926	35,214
自動車事業	17,811	17,821	38,115
その他の事業	8,035	6,279	12,435
合計	249,063	230,837	504,244

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,669円35銭	1株当たり純資産額 1,548円62銭	1株当たり純資産額 1,616円55銭
1株当たり中間純損失金額 27円82銭	1株当たり中間純利益金額 35円85銭	1株当たり当期純利益金額 101円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)	1,033	1,345	3,887
普通株主に帰属しない金額	-	-	83
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 83 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)	1,033	1,345	3,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,166	37,534	37,521